



new year

加藤市長 新年の抱負

次の世代へ。

2022年が幕を開けた。新しい生活様式、少子高齢化、人口減少、環境問題。日本全体で課題がある中、より良い東温市を後世に残すためできることは何か。加藤市長が新年の抱負を伝える。

あけましておめでとつ、ございます。皆様におかれましては、令和4年の新春を迎え、希望に溢れる輝かしい年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。長引くコロナ禍において、制約のある中で日常生活や感染予防対策の徹底などに多大なるご理解とご協力を賜り、改めて感謝申し上げます。昨年は「東京2020オリンピック・パラリンピック」が、1年延期して開催されました。日本中がつないだ聖火リレーでは、東温市選出として若いお二人にランナーとしてご参加いただき、オリンピックを共に盛り上げることができました。さらに、オリンピック史上最多となるメダルを獲得した日本選手団は、日本中に感動と勇気を与えてくれ、改めてスポーツの素晴らしさや影響力を実感したところでございます。

さて、本市では新型コロナウイルス感染症対策として、集団接種によるワクチン接種を昨年5月から開始しました。接種対象者の88%の方が2回目の接種を終えております。これもひとえに東温市医師会の皆様をはじめ、接種にご理解とご協力いただいた全ての関係者の皆様のご尽力の賜物と、厚くお礼申し上げます。3回目のワクチン接種は、国の方針に基づき体制を整えて順次実施してまいります。

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株が発生するなど、まだまだ予断を許さない状況が続くと想定されます。

こうした状況において、市民の皆様への命と健康を守るため、「新しい生活様式」に対応した市政運営が求められている中、昨年4月にスタートした「第2次東温市総合計画後期基本計画」において、ウィズコロナ・ポストコロナの対策やAI・IoTなどの技術を活用したデジタル化の推進、南海トラフ地震や少子高齢化・人口減少問題に対応した施策などを盛り込

み、持続可能なまちづくりを目指した取組を進めております。

さらに令和5年度末の供用開始を目指す（仮称）東温スマートインターチェンジの早期実現や工業団地の整備をはじめ、4月にオープンする地域協働センター中予東温を拠点に健康・医療分野を中心とした愛媛大学全学部との連携施策の推進など、各種施策に取り組みでまいります。

地方自治体の行政運営がこれまで以上に厳しさを増す中、さらなる行政改革に取り組むため、現在「第5次東温市行政改革大綱」の策定を進めております。よりよい市民サービスを目指し、皆様と共に「温か笑顔の東温市」の実現に向けて「オール東温」で全力前進してまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が明るく希望に満ちた素晴らしい一年になりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

加藤 章